

✓ 外国為替市場

通貨		4月24日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	118.99	118.90	+0.08%
	ユーロ	129.38	128.49	+0.69%
	英国・ポンド	180.74	177.86	+1.61%
	カナダ・ドル	97.74	97.09	+0.68%
	オーストラリア・ドル	93.08	92.54	+0.58%
	ニュージーランド・ドル	90.50	91.34	-0.92%
新興国	ブラジル・レアル	40.309	39.113	+3.06%
	メキシコ・ペソ	7.731	7.754	-0.29%
	トルコ・リラ	43.837	44.400	-1.27%
	南アフリカ・ランド	9.817	9.849	-0.33%
	インドネシア・ルピア※	0.921	0.926	-0.54%
	中国・人民元	19.197	19.185	+0.06%

※100外貨あたりの対円レートを表示

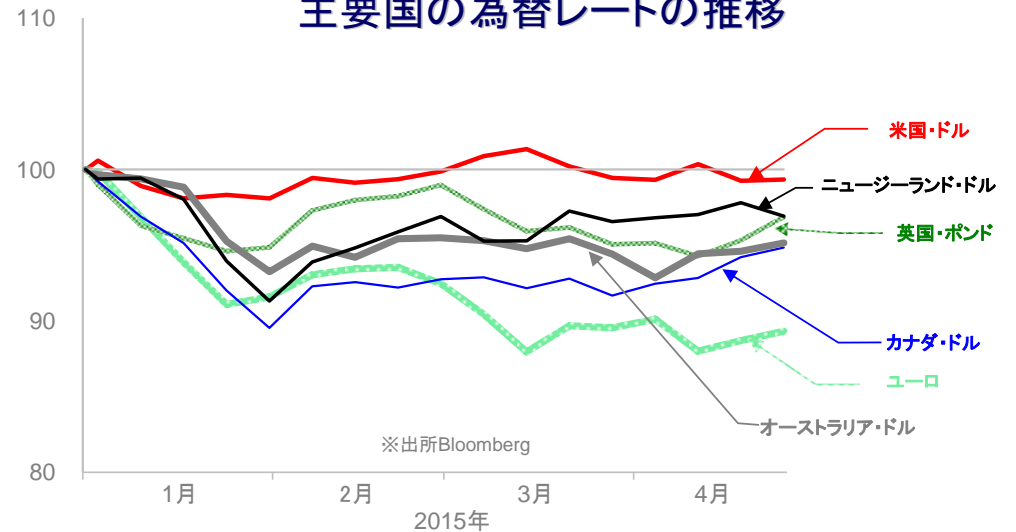
📎 マーケットの動き

米国では、中古住宅販売件数が前月から増加した一方、新築住宅については大幅に減少した。耐久財受注は市場予想を上回る伸びとなったものの、輸送用機器を除くコアは前月比でマイナスとなった。ユーロ圏総合PMIは前月から小幅に低下した。ドイツではZEW景況感指数が市場予想に反して低下した。中国では、製造業PMI(民間調査)が市場予想に反して低下した。

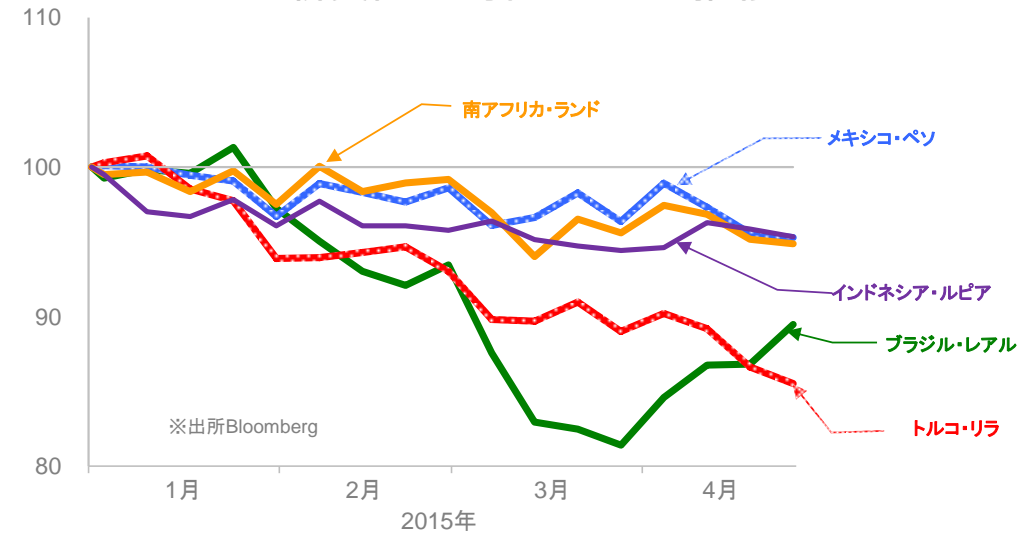
米国・ドルは、経済指標が強弱まちまちの中、主要国通貨に対して小安く、新興国通貨に対して小高くなった

- 英国銀行(中央銀行)の金融政策委員会議事録において、インフレが予想以上に加速する可能性が意識されていたことが明らかになった。英国・ポンドは上昇
- オーストラリア・ドルは、準備銀行総裁が長期的に下落する可能性があるとして述べたものの、消費者物価指数の上昇率が市場予想を小幅に上回り利下げ観測がやや後退したことなどから、小幅に上昇
- ニュージーランド・ドルは、準備銀行総裁補が緩和的な金融政策継続の必要性を示したことから下落
- ブラジル・レアルは、経常赤字が減少したことなどから、上昇
- トルコ・リラは、消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことなどから下落

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

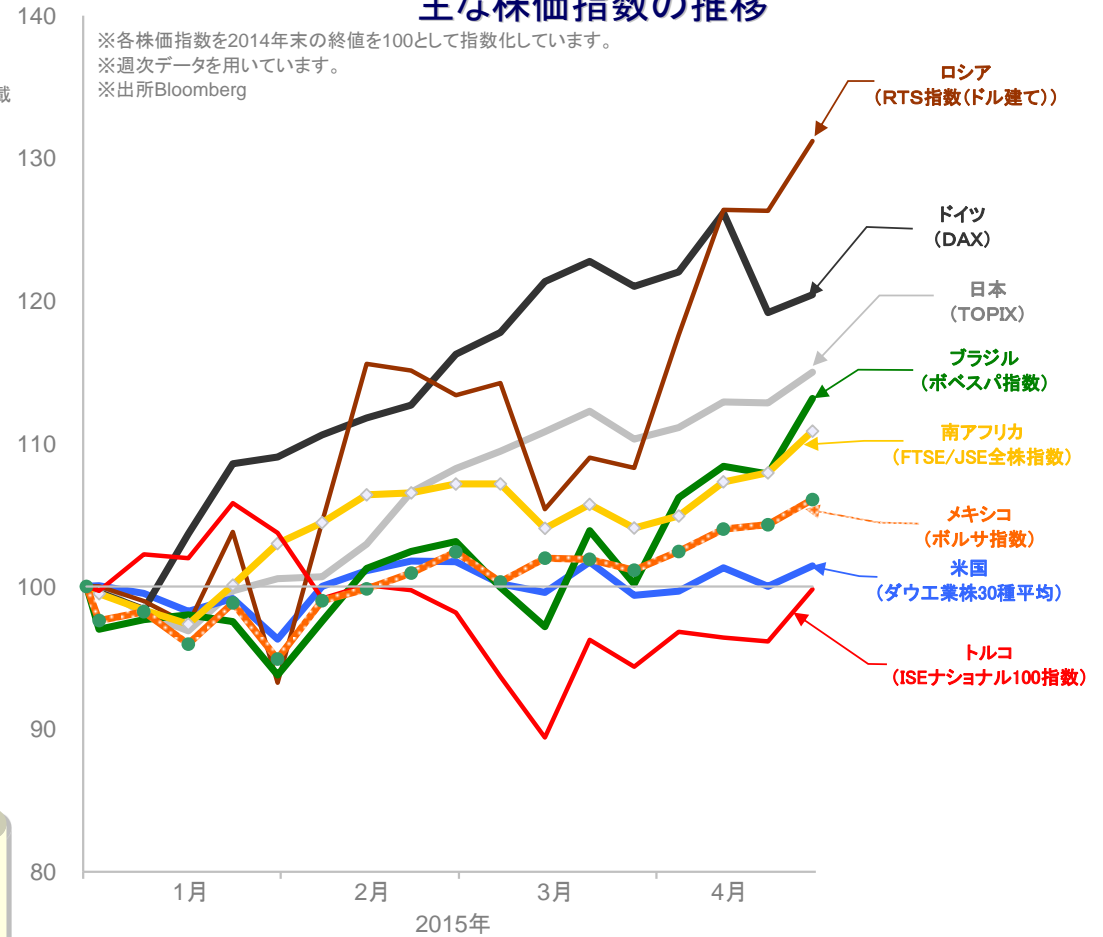
2015年4月27日

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	1.87%	14.72%	
	東証株価指数(TOPIX)	1.90%	15.01%	
	JASDAQ INDEX	0.49%	9.38%	
米国	ダウ工業株30種平均	1.42%	1.44%	
	S&P500	1.75%	2.86%	
北米	ナスダック総合株価指数	3.25%	7.52%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	0.31%	5.30%	
主要国	英国	FTSE100	1.09%	7.69%
	ドイツ	DAX	1.05%	20.45%
	フランス	CAC40	1.13%	21.74%
	イタリア	FTSE MIB	1.66%	23.22%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	0.94%	9.65%
	中国	上海総合指数	2.48%	35.83%
新興国	韓国	韓国総合株価指数	0.76%	12.75%
	香港	ハンセン指数	1.47%	18.88%
	台湾	台湾加権指数	3.58%	6.51%
	インド	S&P BSE SENSEX	-3.53%	-0.22%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	3.86%	31.21%
	トルコ	ISEナショナル100指数	3.80%	-0.20%
	ブラジル	ボベスパ指数	4.89%	13.17%
他	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	1.69%	6.09%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	2.71%	10.89%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、前週末に発表された中国人民銀行の預金準備率引き下げを受けて安心感などから概ね上昇。米国では、ナスダック総合株価指数が最高値を更新
- 日本では、企業業績に対する期待に加えて、経営変革を評価する動きもあり、上昇
- インドでは、主要銘柄の業績に対する慎重な見方が広がり、下落
- ブラジルでは、汚職疑惑を受けて決算発表が遅れていた国営石油公社が、2014年12月期の決算を発表した。株式相場は、鉄鉱石価格の上昇を受けて大手鉱山会社の株価が大幅に上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

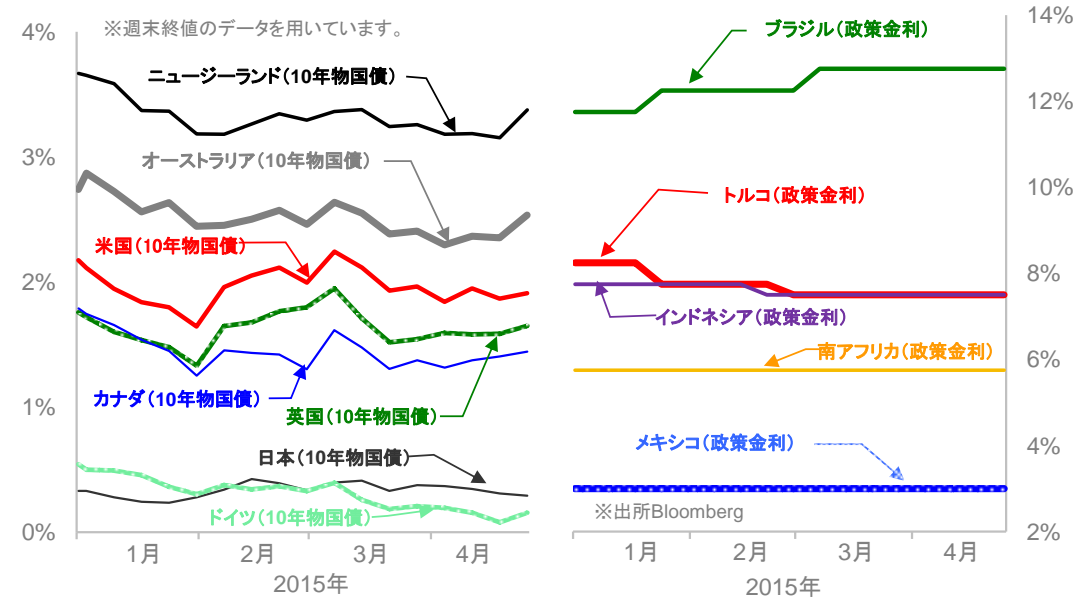
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年4月27日

金利

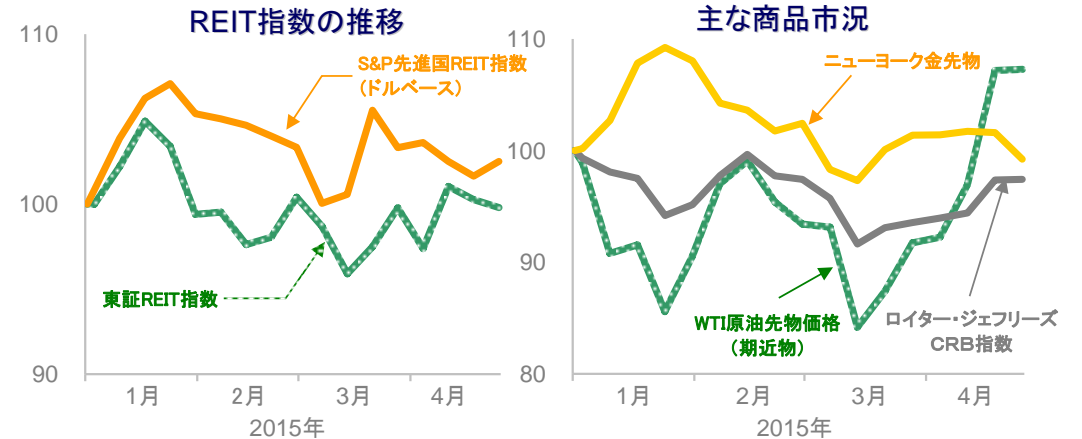
国	4月24日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.290%	0.308%	-0.018%
米国	1.909%	1.866%	+0.043%
ドイツ	0.155%	0.078%	+0.077%
英国	1.648%	1.584%	+0.064%
カナダ	1.442%	1.405%	+0.037%
オーストラリア	2.534%	2.352%	+0.182%
ニュージーランド	3.374%	3.151%	+0.223%
新興国			
ブラジル	12.75%	12.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	4月24日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1894.05	1903.04	-0.47%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	261.09	258.90	+0.85%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	57.15	57.32	-0.30%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	224.05	223.94	+0.05%
ニューヨーク金先物(6月限月)	1175.00	1203.10	-2.34%



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

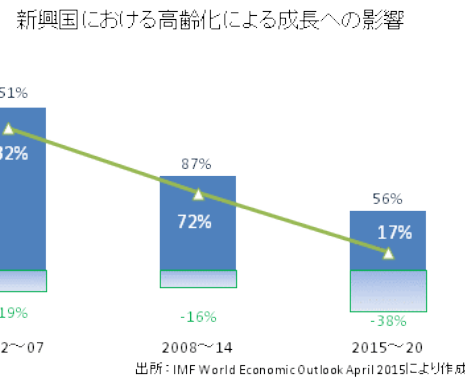
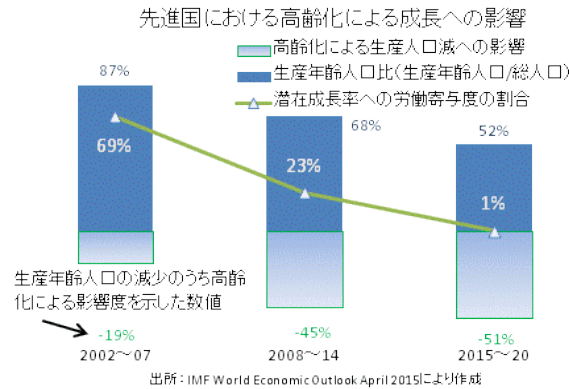
マーケットの動き

- 米国では、中古住宅販売件数の増加などを受けて金利は小幅に上昇
- オーストラリアでは、早期の下げ観測が幾分後退したことから金利は大幅に上昇。ニュージーランドでもほぼ同様の動きとなった
- 政策金利については、トルコで据え置きを決定
- 原油価格は、米国における在庫増加やサウジアラビアのイエメン空爆再開など材料が交錯する中もみ合い

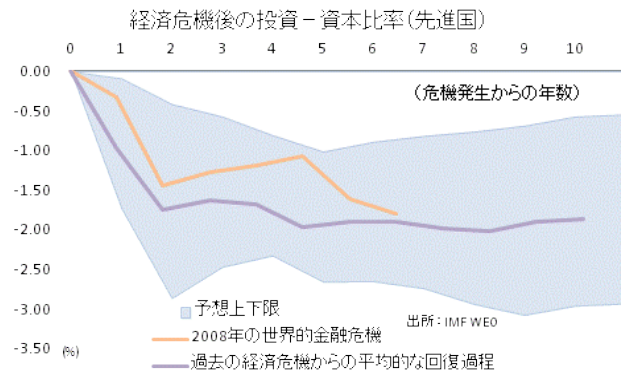
※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ IMF報告～成長率の低下要因について (World Economic Outlook (WEO) April 2015より、その2、成長の3要素から)



①労働: 先進国では高齢化による潜在成長率への労働寄与度の低下が予想されている。IMFでは生産年齢人口の減少に加え、生産性向上も現行の政策では限界があるとしている。新興国でも同様の状況が予想されている。新興国ではこれまで先進国からの技術移転や教育水準の向上により生産性を引き上げ、キャッチアップを図ってきたが、多くの先進国がそうであったように、今後はこうした上昇要因は低減していくとIMFは予想している。



制度改革、新投資による成長率(全要素生産性)への影響度(産業別、単位:%)

	製造業	建設	その他製造	金融	情報通信	流通	個人向サービス
製品への規制	0 - .05	0	0	0	.05 - .10	0 - .05	.05 - .10
労働規制	0	0	0	0	0	0	0
勤労者への税制	0 - .05	0	0	0	.05 - .10	0	0
高度職業従事者	0 - .05	> .10	0	0	0 - .05	0	0
調査・開発	> .10	0	0	0	> .10	> .10	0
情報投資	> .10	0	0	0	> .10	0	> .10
社会資本整備	0	0 - .05	0	.05 - .10	0 - .05	0	0

※影響度を視覚的に認識するための表 出所は他のグラフと同じIMF WEO

③TFP: 全要素生産性への影響として、ICT投資の産業生産性向上へのインパクトは他の規制改革や投資に比べて大きいと考えられている。

○IMFの提言

高齢化による成長へのマイナスの影響を相殺するための施策が必要。適切な政策ミックスは国により異なるが、総括的な処方箋はある。成長速度の底上げを図るためイノベーションを促し、生産資本への投資を促進するとともに高齢化によるマイナスの影響を相殺する以下の政策が必要になる。

- ・研究開発への支援拡大により、イノベーションを促進し生産性を向上させる
- ・労働者の生産性上昇は教育の質の向上が重要
- ・一部の新興国では、インフラ投資の拡大で生産を抑制しているボトルネックの解消が可能とみられる
- ・一部の国では、ビジネス環境を改善し製品市場の機能を向上させる余地がある
- ・女性や高齢者の労働参加を促す
- ・投資と資本の伸びを押し上げるための金融政策、一部の国では財政政策による需要の下支えが、引き続き必要

②資本: 投資については、リーマンショック後の回復は2013年にかけて進んだが、その後は欧州景気の失速、中国経済成長率の鈍化、新興国の景気減速などの影響から過去と同水準まで後退している。IMFでは今後も急回復は望みにくいと予想している。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。